

平成30年度
決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和元年10月

盛岡市

○令和元年10月9日修正○

目 次

■ 平成30年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

【参考資料】

● 平成30年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 平成30年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況	20
● 平成30年度全国県庁所在都市・市税収納率	23
● 平成30年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 平成30年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

■ 平成 30 年度の普通会計予算と決算について

平成 30 年度の普通会計最終予算額について

平成 30 年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要に対応するために、6 月補正など計 5 回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、平成 29 年度から平成 30 年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は 120,432,166 千円となりました。

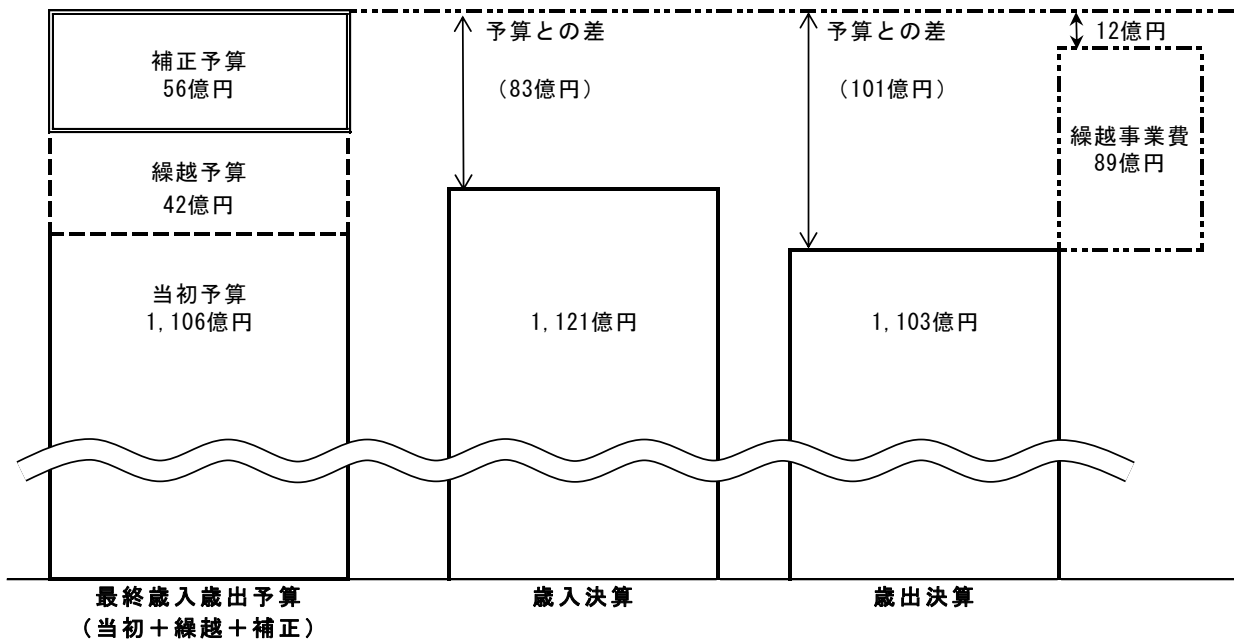
予算種別	会計種別	
	普通会計	<参考> 一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	110,646,099 千円	110,640,000 千円
補正予算額	5,579,722 千円	5,578,529 千円
繰越予算 (29 年度から 30 年度への繰越分)	4,206,345 千円	4,206,345 千円
合計 (予算現額)	120,432,166 千円	120,424,874 千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

平成 30 年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①-②)	執行率 (②/①)
歳入	120,432,166 千円	112,067,865 千円	8,364,301 千円	93.1%
歳出		110,325,183 千円	10,106,983 千円	91.6%

最終歳入歳出予算 1,204 億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,204 億円に対して、歳入決算額は 1,121 億円であり、予算額との差は 83 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことによるものです。

また、歳出決算額は 1,103 億円であり、予算額との差は 101 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費 89 億円を控除した実質的な差は 12 億円となりました。

■ 決算状況の推移

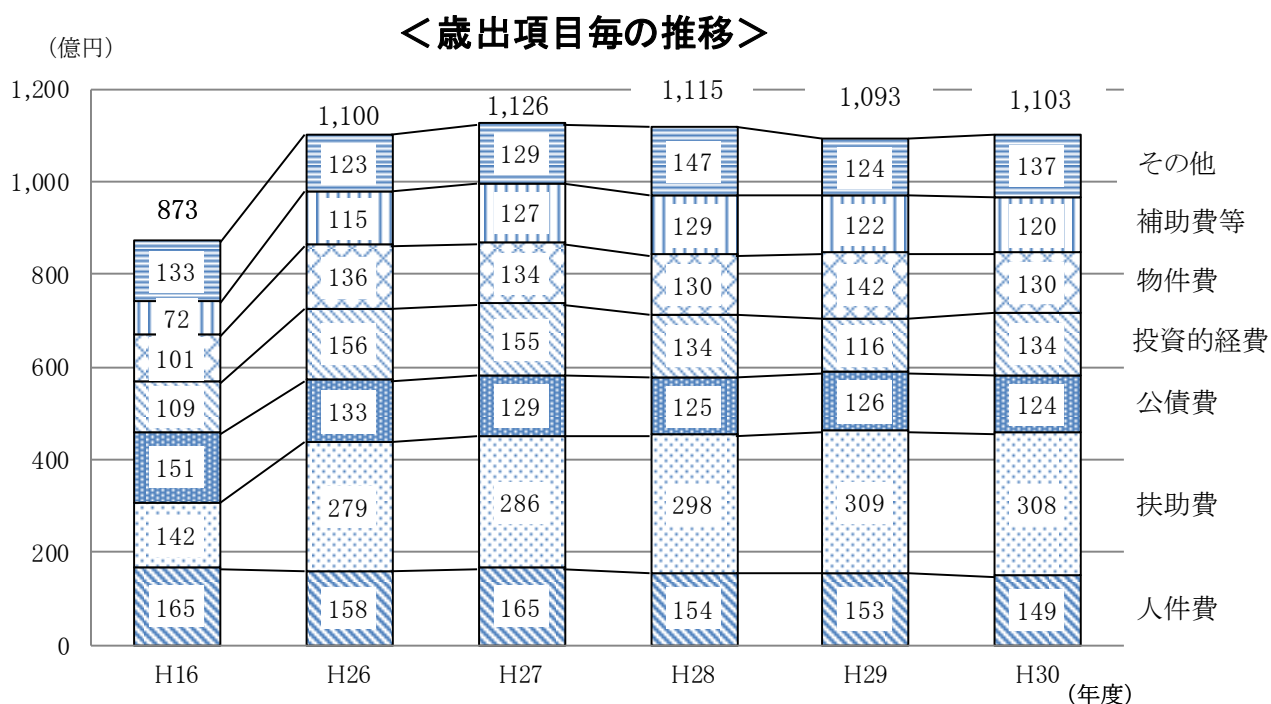
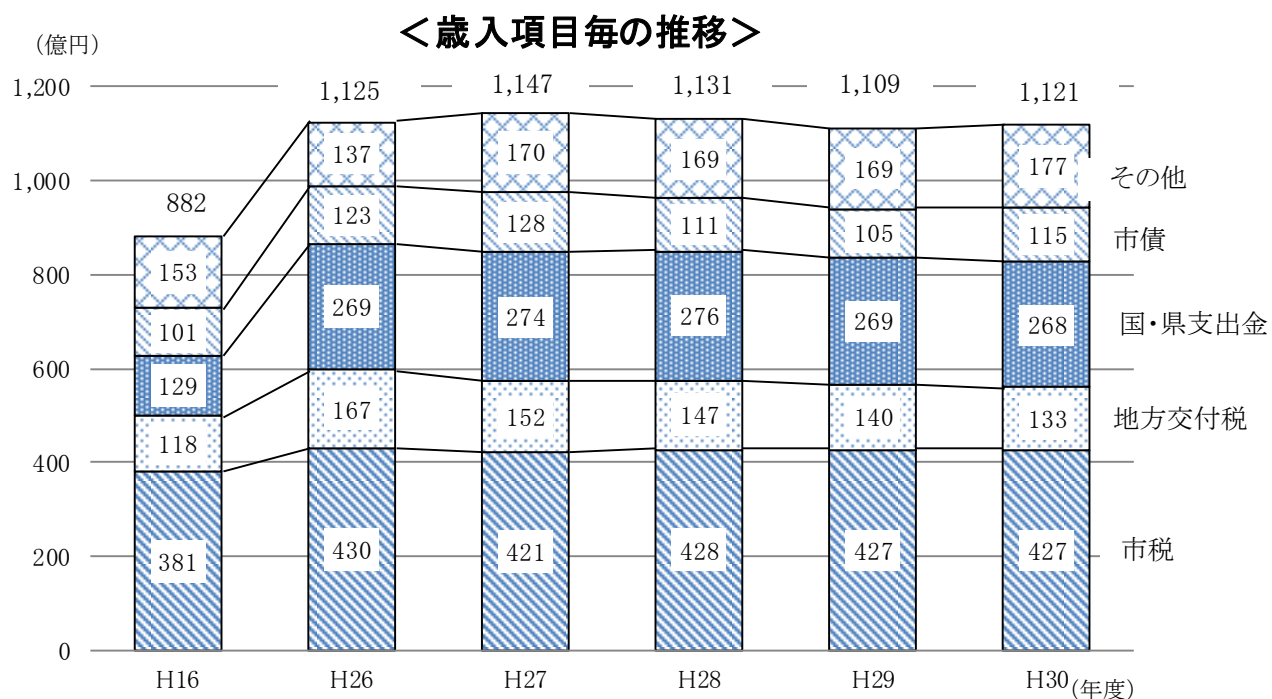
(単位：千円，%)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	伸率の年度別推移	
				平成 29 年度	平成 30 年度
歳入決算額	113,085,487	110,886,019	112,067,865	△ 1.9	1.1
市税 ()は構成比	42,773,545 (37.8)	42,669,703 (38.5)	42,744,170 (38.1)	△ 0.2	0.2
地方交付税 ()は構成比	14,719,665 (13.0)	13,987,675 (12.6)	13,338,889 (11.9)	△ 5.0	△4.6
国・県支出金 ()は構成比	27,633,848 (24.4)	26,863,160 (24.2)	26,785,703 (23.9)	△ 2.8	△ 0.3
市債 ()は構成比	11,095,865 (9.8)	10,478,669 (9.4)	11,512,802 (10.3)	△ 5.6	9.9
その他 ()は構成比	16,862,564 (15.0)	16,886,812 (15.3)	17,686,301 (15.8)	0.1	4.7
歳出決算額	111,524,298	109,255,976	110,325,183	△ 2.0	1.0
人件費 ()は構成比	15,362,506 (13.8)	15,346,208 (14.0)	14,861,457 (13.5)	△ 0.1	△3.2
扶助費 ()は構成比	29,750,808 (26.7)	30,884,609 (28.3)	30,846,125 (28.0)	3.8	△0.1
公債費 ()は構成比	12,462,372 (11.2)	12,567,555 (11.5)	12,439,988 (11.3)	0.8	△1.0
物件費 ()は構成比	13,009,706 (11.7)	14,216,948 (13.0)	13,042,691 (11.8)	9.3	△8.3
補助費等 ()は構成比	12,867,455 (11.5)	12,241,928 (11.2)	12,049,957 (10.9)	△ 4.9	△ 1.6
投資的経費 ()は構成比	13,366,089 (12.0)	11,648,094 (10.6)	13,397,826 (12.1)	△ 12.9	15.0
その他 ()は構成比	14,705,362 (13.1)	12,350,634 (11.4)	13,687,139 (12.4)	△ 16.0	10.8
歳入歳出差引	1,561,189	1,630,043	1,742,682	—	—
翌年度に繰越すべき財源	281,558	423,470	712,597	—	—
実質収支	1,279,631	1,206,573	1,030,085	—	—
単年度収支	△ 539,189	△ 73,058	△ 176,488	—	—
基金積立金	915,148	614,857	983,485	—	—
繰上償還金	1,500	3,707	0	—	—
基金取崩額	2,079,923	1,913,830	1,141,479	—	—
実質単年度収支	△ 1,702,464	△ 1,368,324	△ 334,482	—	—

※「伸率の年度別推移」の「平成 29 年度」は平成 28 年度と平成 29 年度との比較、「平成 30 年度」は平成 29 年度と平成 30 年度との比較（以下同じ。）。

[平成 30 年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,120 億 6,786 万 5 千円で、前年度に比べて 11 億 8,184 万 6 千円、1.1%増加しました。
- 歳出総額は、1,103 億 2,518 万 3 千円で、前年度に比べて 10 億 6,920 万 7 千円、1.0%増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10 億 3,008 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 7,648 万 8 千円減少しました。
- 単年度収支は、1 億 7,648 万 8 千円のマイナスとなり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支も、3 億 3,448 万 2 千円のマイナスとなりました。



■ 歳入決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	伸率の年度別推移	
				平成 29 年度	平成 30 年度
市税	42,773,545	42,669,703	42,744,170	△ 0.2	0.2
地方譲与税	876,756	867,400	894,155	△ 1.1	3.1
利子割・ゴルフ場交付金	56,167	91,061	82,129	62.1	△ 9.8
地方消費税交付金	5,250,372	5,643,095	5,992,837	7.5	6.2
特別地方消費税交付金	0	0	0	—	—
配当割交付金	72,113	91,931	74,588	27.5	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金	40,365	106,249	69,263	163.2	△ 34.8
自動車・軽油交付金	107,781	152,288	164,419	41.3	8.0
地方特例交付金	123,061	136,580	166,244	11.0	21.7
地方交付税	14,719,665	13,987,675	13,338,889	△ 5.0	△ 4.6
交通安全対策交付金	64,433	60,572	54,877	△ 6.0	△ 9.4
分担金・負担金	1,368,132	1,374,512	1,385,828	0.5	0.8
使用料	1,324,949	1,320,250	1,288,706	△ 0.4	△ 2.4
手数料	537,191	523,492	514,832	△ 2.6	△ 1.7
国庫支出金	20,262,195	19,679,813	19,580,763	△ 2.9	△ 0.5
県支出金	7,371,653	7,183,347	7,204,940	△ 2.6	0.3
財産収入	764,194	875,516	1,655,284	14.6	89.1
寄附金	118,585	86,965	87,614	△ 26.7	0.7
繰入金	2,429,291	2,291,219	1,999,972	△ 5.7	△ 12.7
繰越金	2,117,208	1,561,189	1,630,043	△ 26.3	4.4
諸収入	1,611,966	1,704,493	1,625,510	5.7	△ 4.6
市債	11,095,865	10,478,669	11,512,802	△ 5.6	9.9
計	113,085,487	110,886,019	112,067,865	△ 1.9	1.1

[平成 30 年度歳入決算の概要]

- 市税は、固定資産税や市たばこ税の減少があったものの、法人市民税や個人市民税の増加などにより、前年度に比べて7,446万7千円、0.2%増加しました。
- 地方消費税交付金は、全国的な消費の緩やかな伸びや都道府県間の清算基準の変更の影響により、前年度に比べて3億4,974万2千円、6.2%増加しました。
- 地方交付税は、普通交付税が6億3,462万7千円、5.1%の減少、特別交付税が、1,415万9千円、1.0%の減少となり、合わせて、前年度に比べて6億4,878万6千円、4.6%減少しました。
- 国庫支出金は、保育所等整備交付金が増えたものの、臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業費補助金などの減により、前年度に比べて9,905万円、0.5%減少しました。
- 財産収入は、盛岡駅西通一丁目の市有土地売却などにより、前年度に比べて7億7,976万8千円、89.1%増加しました。
- 繰入金は、公共施設等整備基金からの繰入れが約4億7千万円の増となったものの、財政調整基金から繰入が約7億7千万円の減となったことなどにより、前年度に比べて2億9,124万7千円、12.7%減少しました。
- 市債は、計画に基づく公共施設の大規模改修事業に伴う武道館大規模改修事業債や仙北地区活動センター複合化・大規模改修事業債などの増加などにより、前年度に比べて10億3,413万3千円、9.9%増加しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	伸率の年度別推移	
				平成 29 年度	平成 30 年度
人件費	15,362,506	15,346,208	14,861,457	△ 0.1	△ 3.2
うち職員給	10,248,031	9,912,223	9,822,100	△ 3.3	△ 0.9
扶助費	29,750,808	30,884,609	30,846,125	3.8	△ 0.1
公債費	12,462,372	12,567,555	12,439,988	0.8	△ 1.0
元利償還金	12,458,868	12,564,173	12,436,301	0.8	△ 1.0
一時借入金利子	3,504	3,382	3,687	△ 3.5	9.0
(小 計)	57,575,686	58,798,372	58,147,570	2.1	△ 1.1
物件費	13,009,706	14,216,948	13,042,691	9.3	△ 8.3
維持補修費	898,995	842,650	1,472,451	△ 6.3	74.7
補助費等	12,867,455	12,241,928	12,049,957	△ 4.9	△ 1.6
うち一部事務組合負担金	4,731,410	4,673,120	4,936,525	△ 1.2	5.6
積立金	3,460,063	1,370,667	2,069,901	△ 60.4	51.0
投資及び出資金・貸付金	689,210	659,877	669,866	△ 4.3	1.5
繰出金	9,657,094	9,477,440	9,474,921	△ 1.9	0.0
(小 計)	40,582,523	38,809,510	38,779,787	△ 4.4	△ 0.1
投資的経費	13,366,089	11,648,094	13,397,826	△ 12.9	15.0
うち人件費	523,808	520,866	517,485	△ 0.6	△ 0.6
普通建設事業(補助)	7,685,099	6,018,616	6,797,857	△ 21.7	12.9
普通建設事業(単独)	5,646,292	5,577,782	6,394,746	△ 1.2	14.6
災害復旧事業費	34,698	51,696	205,223	49.0	297.0
計	111,524,298	109,255,976	110,325,183	△ 2.0	1.0

[平成 30 年度歳出決算の概要]

- 人件費は、退職手当や職員給の減により、前年度に比べて4億8,475万1千円、3.2%減少しました。
- 扶助費は、認定こども園等の運営費の増はあったものの、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費の減により、前年度に比べて3,848万4千円、0.1%減少しました。
- 公債費は、利子償還額が減少したことから、前年度に比べて1億2,756万7千円、1.0%減少しました。
- 物件費は、市街地再開発等調査事業の増はあったものの、道路除排雪を維持補修費に計上したことにより、前年度に比べて11億7,425万7千円、8.3%減少しました。一方で維持補修費は、除排雪経費の計上により、6億2,980万1千円、74.7%の増加となりました。
- 補助費は、盛岡地区広域消防組合負担金や東北絆まつり等開催事業の増があったものの、産地パワーアップ事業や介護給付費給付事業の減により、全体で1億9,197万1千円、1.6%減少しました。
- 積立金は、盛岡駅西通一丁目の市有土地売却収入の積立による公共施設等整備基金積立金の増により、6億9,923万4千円、51.0%増加しました。
- 普通建設事業(補助)は、私立児童福祉施設整備助成の増や社会資本整備総合交付金による道路・街路事業の増などにより、全体で7億7,924万1千円、12.9%の増となりました。
- 普通建設事業(単独)は、地区活動センター複合化・大規模改修事業の増や、中央公民館複合化・大規模改修事業の増などにより、全体で8億1,696万4千円、14.6%の増となりました。

■ 基金の推移

(単位：千円，%)

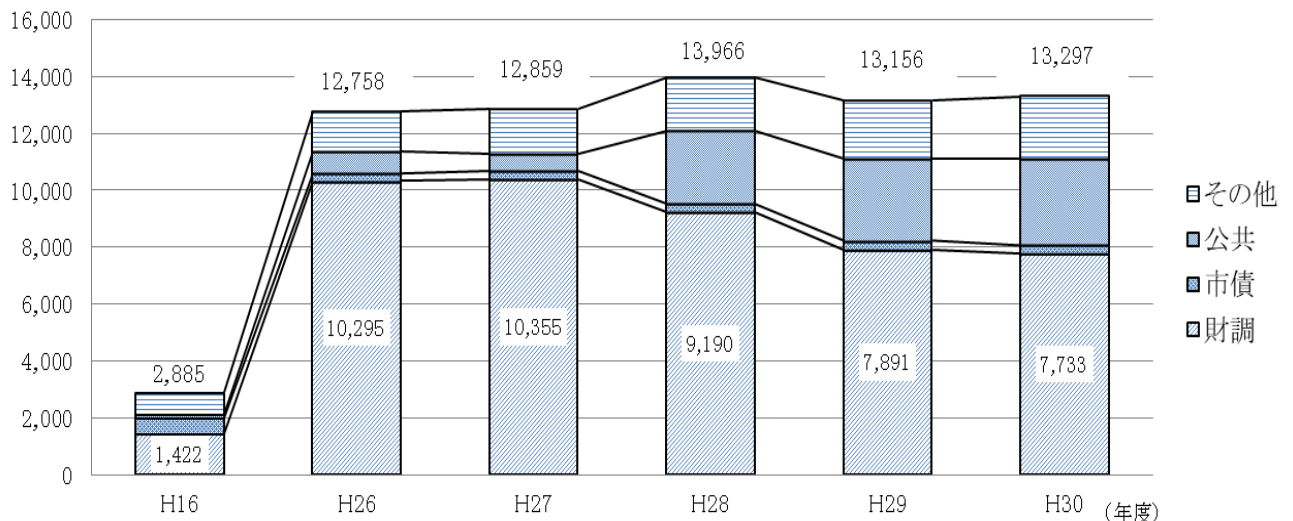
項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	伸率の年度別推移	
				平成 29 年度	平成 30 年度
財政調整基金	9,189,856	7,890,883	7,732,889	△ 14.1	△ 2.0
市債管理基金	305,006	307,974	307,391	1.0	△ 0.2
公共施設等整備基金	2,579,438	2,881,312	3,039,366	11.7	5.5
小 計	12,074,300	11,080,169	11,079,646	△ 8.2	0.0
その他特定目的基金	1,891,892	2,075,765	2,217,229	9.7	6.8
合 計	13,966,192	13,155,934	13,296,875	△ 5.8	1.1

[平成 30 年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、平成 29 年度決算剰余金の一部など 9 億 8,348 万 5 千円を積立てた一方で、補正予算の財源や当初の不足財源分などとして 11 億 4,147 万 9 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、1 億 5,799 万 4 千円、2.0%減少しました。
- 市債管理基金は、後年度の償還財源となる県補助金など 126 万 9 千円を積立てた一方で、公設浄化槽事業費特別会計への繰出金（償還金分）に充てるために 185 万 2 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、58 万 3 千円、0.2%減少しました。
- 公共施設等整備基金は、市有土地の売払収入など 8 億 1,186 万 4 千円を積立てた一方で、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として 6 億 5,381 万円を取崩したことから、年度末残高は前年度に比べて、1 億 5,805 万 4 千円、5.5%増加しました。
- 上記 3 基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額 20 億 6,990 万 1 千円に対して、取崩額は 19 億 2,896 万円となり、年度末残高は前年度に比べて、1 億 4,094 万 1 千円、1.1%増加しました。

(百万円)

<基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記 3 基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

市債残高の推移

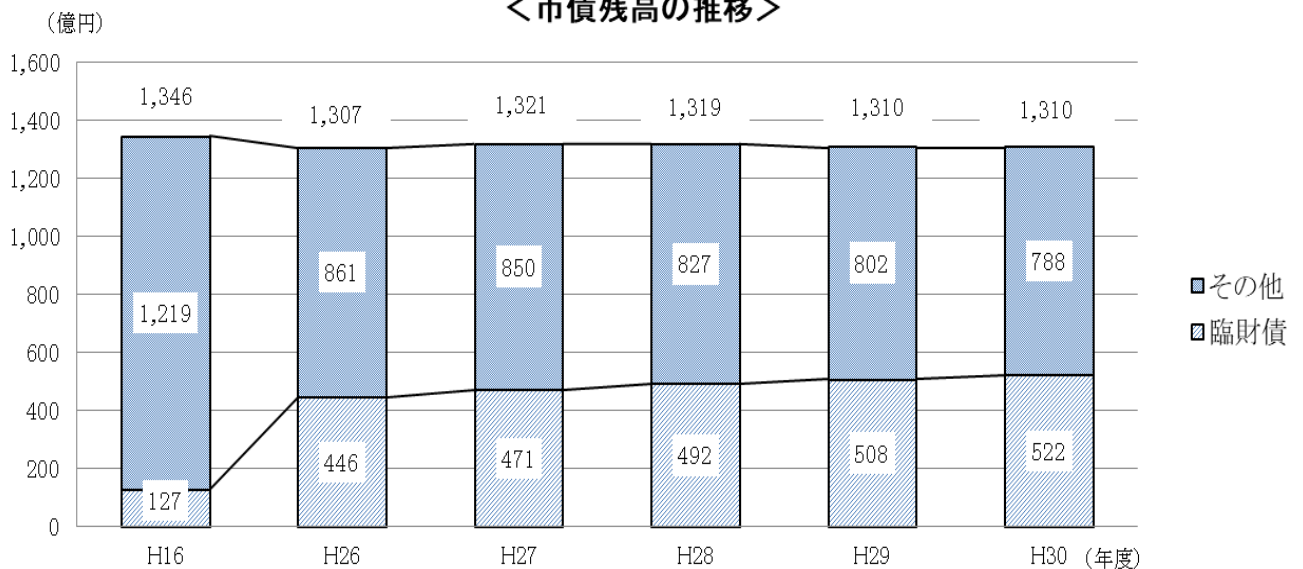
(単位：千円，%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	伸率の年度別推移	
				平成 29 年度	平成 30 年度
市債残高	131,943,152	130,960,250	131,002,651	△0.7	0.0
（うち臨時財政対策債）	(49,157,865)	(50,796,831)	(52,183,647)	(3.3)	(2.7)
政府資金	51,220,497	50,095,071	49,944,903	△ 2.2	△ 0.3
県貸付金	2,538,919	2,246,834	1,937,984	△ 11.5	△ 13.7
その他	78,183,736	78,618,345	79,119,764	0.6	0.6

[平成 30 年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 114 億 7,040 万 1 千円に対して、新規市債発行額が 115 億 1,280 万 2 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、4,240 万 1 千円、0.03%増加しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額 36 億 5,398 万 6 千円に対して、新規発行額が 50 億 4,080 万 2 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、13 億 8,681 万 6 千円、2.7%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、13 億 4,441 万 5 千円、1.7%減少しました。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。

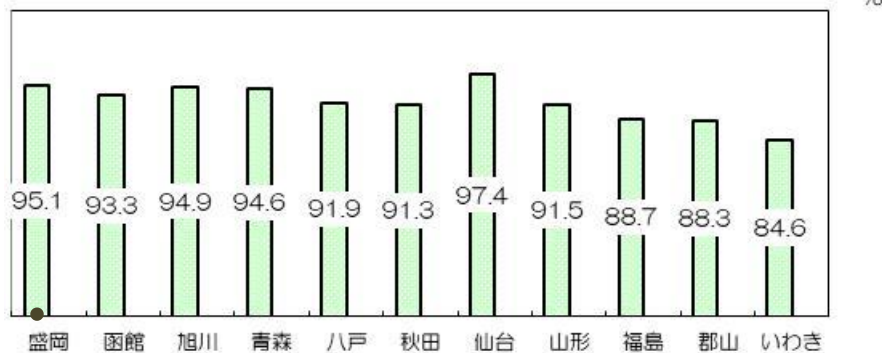
経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	92.3	88.9	93.6	93.4	90.6	91.3	99.4	89.9	87.5	90.6	85.0
（うち人件費）	(21.1)	(21.5)	(20.3)	(15.2)	(17.6)	(25.6)	(26.2)	(23.4)	(25.9)	(20.1)	(22.2)
（うち扶助費）	(13.7)	(16.0)	(17.1)	(18.0)	(13.5)	(12.6)	(13.2)	(11.1)	(9.6)	(10.8)	(11.4)
（うち公債費）	(18.6)	(21.3)	(20.8)	(23.6)	(16.4)	(18.1)	(23.0)	(18.3)	(14.2)	(14.6)	(16.0)
（うちその他）	(38.9)	(30.1)	(35.4)	(36.6)	(43.1)	(35.0)	(37.0)	(37.1)	(37.8)	(45.1)	(35.4)
平成 29 年度	94.4	91.3	95.4	93.4	91.9	91.1	98.5	92.4	89.4	90.6	84.7
（うち人件費）	(21.1)	(22.3)	(20.1)	(14.7)	(17.0)	(26.2)	(35.1)	(23.8)	(26.2)	(20.3)	(22.6)
（うち扶助費）	(14.5)	(17.0)	(17.9)	(18.7)	(14.2)	(13.1)	(12.1)	(11.7)	(10.3)	(11.2)	(11.9)
（うち公債費）	(18.9)	(20.8)	(20.9)	(22.7)	(15.8)	(17.7)	(19.2)	(17.9)	(14.0)	(14.3)	(14.9)
（うちその他）	(39.9)	(31.2)	(36.5)	(37.3)	(44.9)	(34.1)	(32.1)	(39.0)	(38.9)	(44.8)	(35.3)
平成 30 年度	95.1	93.3	94.9	94.6	91.9	91.3	97.4	91.5	88.7	88.3	84.6
（うち人件費）	(20.4)	(21.9)	(20.3)	(15.1)	(17.1)	(25.8)	(34.4)	(23.9)	(26.0)	(20.2)	(22.7)
（うち扶助費）	(15.1)	(17.7)	(17.8)	(18.7)	(14.4)	(13.2)	(12.3)	(11.8)	(10.4)	(11.0)	(11.6)
（うち公債費）	(18.6)	(21.4)	(20.5)	(22.2)	(16.1)	(17.8)	(18.9)	(16.9)	(13.6)	(13.7)	(14.9)
（うちその他）	(41.0)	(32.3)	(36.3)	(38.6)	(44.3)	(34.5)	(31.8)	(38.9)	(38.7)	(43.4)	(35.4)

経常収支比率



[盛岡市の状況]

平成 30 年度は、人件費は減少となったものの、扶助費が増加したことなどで、経常収支比率は前年度から 0.7 ポイント増加、90%を超える高い状況が続いています。

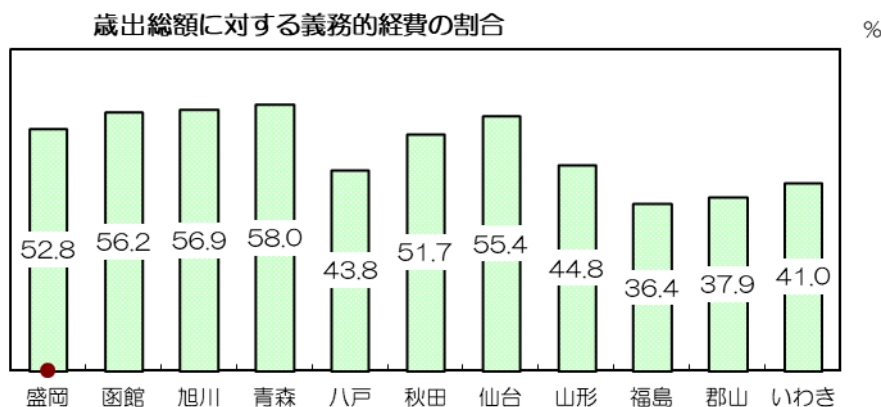
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは 8 市となります（前年度は盛岡市を含めて 9 市）が、盛岡市は仙台市に次いで 2 番目に高い水準にあります。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	51.7	53.7	56.5	60.1	42.8	51.1	48.7	46.5	24.3	29.4	38.5
平成 29 年度	53.8	53.5	56.5	52.9	45.4	51.9	54.4	46.1	35.3	35.6	38.8
平成 30 年度	52.8	56.2	56.9	58.0	43.8	51.7	55.4	44.8	36.4	37.9	41.0



[盛岡市の状況]

平成 30 年度は、普通建設事業などの増加によって歳出総額が増加した一方で、人件費の支出の減少をはじめ、扶助費と公債費の支出も減少したことで、義務的経費の支出総額が減少し、前年度に比べて 1.0 ポイント減少しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、5 番目に高い水準となっています（前年度は 3 番目）。

財政力指数

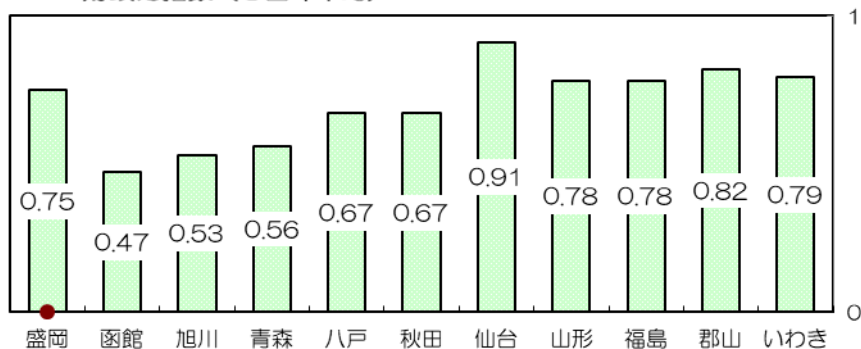
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が 1 以下の団体であっても、1 に近いほど財源に余裕があることとなります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	0.73	0.47	0.51	0.55	0.66	0.66	0.91	0.75	0.75	0.79	0.75
平成 29 年度	0.74	0.47	0.52	0.55	0.67	0.67	0.91	0.77	0.76	0.80	0.77
平成 30 年度	0.75	0.47	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.82	0.79

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

平成 30 年度は、前年度と比較して 0.01 ポイント増加しました。
 東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き 6 番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

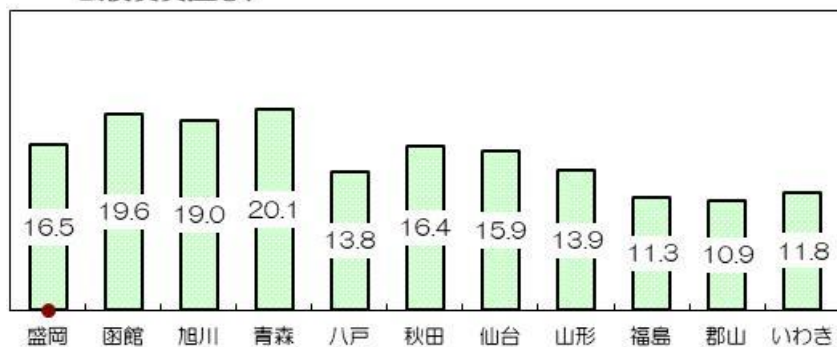
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	16.3	19.1	19.1	21.7	13.8	16.2	19.3	15.3	11.9	11.4	11.7
平成 29 年度	16.7	18.5	19.1	20.5	13.6	16.0	16.0	14.7	11.7	11.4	11.0
平成 30 年度	16.5	19.6	19.0	20.1	13.8	16.4	15.9	13.9	11.3	10.9	11.8

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

平成 30 年度は、公債費が減少し、分子となる公債費充当一般財源も減少しましたが、分母となる一般財源総額は増加したため、前年度から 0.2 ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き 4 番目に高い水準となっています。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
平成28年度	131,943	142,629	180,385	151,191	106,216	140,671	773,067	100,391	81,735	84,519	124,724
平成29年度	130,960	140,727	178,797	145,147	109,642	139,711	770,894	100,488	82,123	85,193	126,201
平成30年度	131,003	137,160	177,607	139,382	114,252	137,750	767,573	101,941	86,556	82,685	124,489
地方債現在高倍率（単位：％）											
平成28年度	205.9	199.8	219.7	224.3	209.1	194.7	324.8	196.0	141.9	125.7	170.8
平成29年度	203.7	198.8	218.7	216.9	210.0	194.0	281.2	194.8	142.6	126.4	171.5
平成30年度	205.0	195.0	217.0	209.1	219.9	192.3	277.4	197.4	146.5	121.0	167.3



[盛岡市の状況]

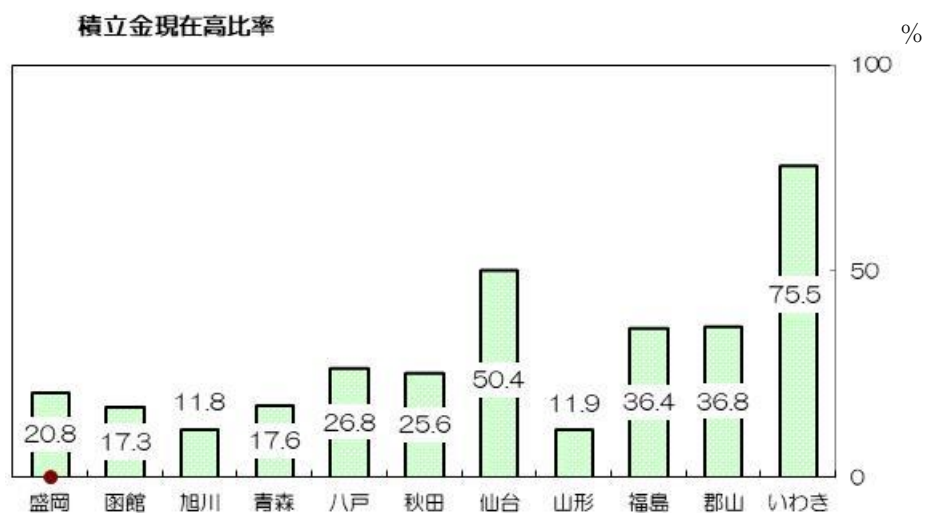
平成30年度末の地方債残高が、武道館大規模改修事業債や仙北地区活動センター及び中央公民館の複合化・大規模改修事業債などの新規発行市債が増えたことにより、前年度に比べて4,240万1千円増加した一方で、標準財政規模は減少したため、地方債残高倍率は29年度に比べて、1.3ポイントの増加となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き5番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
平成28年度	9,190	3,646	5,494	4,274	3,387	6,199	29,289	946	8,744	12,420	14,812
平成29年度	7,891	5,235	3,918	2,276	3,341	4,996	25,228	1,450	7,238	11,920	12,193
平成30年度	7,733	5,449	4,205	2,076	2,691	4,348	24,694	3,473	7,012	13,521	9,896
減債基金現在高（単位：百万円）											
平成28年度	305	1,135	1,195	3,017	4,155	7,153	7,176	392	2,755	1,025	2,524
平成29年度	308	1,795	597	3,017	4,117	6,044	7,636	373	2,756	1,025	5,075
平成30年度	307	1,135	198	2,017	3,439	5,198	7,373	305	2,756	1	8,036
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
平成28年度	4,471	8,801	4,538	6,299	6,481	9,719	130,010	2,024	11,935	12,120	50,870
平成29年度	4,957	5,687	4,796	8,068	7,317	9,411	120,103	1,836	12,055	10,591	45,649
平成30年度	5,257	5,593	5,235	7,632	7,786	8,782	107,456	2,371	11,724	11,635	38,270
積立金現在高（単位：百万円）											
平成28年度	13,966	13,582	11,227	13,590	14,023	23,071	166,475	3,362	23,434	25,565	68,206
平成29年度	13,156	12,717	9,311	13,361	14,775	20,451	152,967	3,659	22,049	23,536	62,917
平成30年度	13,297	12,178	9,637	11,726	13,916	18,328	139,524	6,148	21,492	25,156	56,202
積立金現在高比率（単位：％）											
平成28年度	21.8	19.0	13.7	20.2	27.6	31.9	69.9	6.6	40.7	38.0	93.4
平成29年度	20.5	18.0	11.4	20.0	28.3	28.4	55.8	7.1	38.3	34.9	85.5
平成30年度	20.8	17.3	11.8	17.6	26.8	25.6	50.4	11.9	36.4	36.8	75.5



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、補正予算や当初の不足財源分として11億4,147万9千円を取崩した結果、前年度に比べて1億5,799万4千円、2.0%減少しましたが、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高は、前年度に比べて1億4,094万1千円、1.1%増加しました。なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は4番目の額に、積立金現在高では7番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計では 9 億 5,696 万 3 千円の黒字、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では 7,298 万 7 千円の黒字、土地取得事業費特別会計では 13 万 5 千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、148億9,788万4千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%，財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成28年度	9.6	7.5	7.5	14.6	10.7	10.6	9.3	8.4	1.7	5.1	9.4
平成29年度	9.5	7.9	8.0	15.3	9.5	9.9	8.2	8.3	1.6	5.6	8.3
平成30年度	9.3	8.1	7.8	15.2	9.3	9.6	7.2	8.0	1.1	5.0	7.9

[盛岡市の状況]

平成30年度と平成27年度の単年度比較では、公債費及び公債費に準じる経費の減少などにより、算出の際に分子となる実質公債費が3億5,686万9千円減少しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は505万1千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では0.66ポイント減少しました。

これにより、平成28年度から30年度の3カ年平均では、前年度（平成27年度から29年度の平均）に比べて0.2ポイント減少しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成28年度	68.6	62.9	93.5	112.5	126.9	86.7	108.5	77.9	15.3	—	32.2
平成29年度	64.2	61.1	95.4	104.3	124.9	84.9	101.2	88.3	19.3	—	29.7
平成30年度	60.6	57.2	89.5	97.5	128.9	76.9	85.5	84.1	18.2	—	17.4

[盛岡市の状況]

算出の際に、分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、公営企業等の地方債残高に対する繰出見込額や退職金に対する負担額などが減少したことにより、20億1,754万円減少しました。分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額も、前年度に比べて1億6,375万7千円の減少となりましたが、分子の減が大きかったため、3.6ポイントの減少となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、平成30年度は、病院事業会計において5.5%の資金不足が生じているという結果になりました。

【企業会計】

（単位：%）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	3.0
平成30年度	—	—	5.5

【特別会計】

（単位：%）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	—
平成30年度	—	—	—

平成30年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	中核市
	ふりがな	もりおかし	30年度交付税	I-6
	市町村名	盛岡市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	27年 297,631人	886.47 km ²	335.7 1km ² 当人	237,280	区分	1次	2次	3次	
	22年 298,348人				27年	4,797人	20,013人	115,081人	
	増減率 △0.2%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	27年	3.4%	14.3%	82.3%
住基人口	31.3.31 288,816人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			国勢調査	22年	5,016人	18,242人	115,842人
	30.3.31 290,456人					国勢調査	3.6%	13.1%	83.3%
	増減率 △0.6%								

区分	平成30年度 千円	平成29年度 千円	区分	30年度末残高 千円	指定団体等の状況	
1歳入総額 A	112,067,865	110,886,019	財政調整基金	7,732,889	1 過疎	
2歳出総額 B	110,325,183	109,255,976	減債基金	307,391	2 農工	
3歳入歳出差引額 C (A-B)	1,742,682	1,630,043	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	③ 山村振興	
4繰越すべき財源 D	712,597	423,470		2 国際化推進	209,187	4 低開発
5実質収支 E (C-D)	1,030,085	1,206,573		3 地域基盤	3,039,366	5 人口急増
6単年度収支 F	△176,488	△73,058		4 社会福祉	30,115	⑥ 特定農山村
7積立金 G	983,485	614,857		5 保健医療		事務の共同処理状況
8繰上償還金 H		3,707		6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急
9積立金取崩し額 I	1,141,479	1,913,830		7 産業の振興	45,308	② し尿 ⑨ 職業訓練
10実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△334,482	△1,368,324		8 教育・文化	68,578	③ 火葬場 ⑩ 山林
				9 その他	221,264	④ 道路 ⑪ 介護保険
				計	5,256,595	5 伝染病 ⑫ その他
債務負担行為31年度以降支出予定額	物件取得 7,891,287		土地開発基金	現金 539,380	6 知的障害者施設	
	損失補償等		土地	4,258,120	7 結核予防	
	その他 31,913,609					
	計 ※ 39,804,896					

※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成30年4月1日現在の状況)
一般職員	1,634	512,639,800	313,733	市町村長	平成26年4月1日	1,138,000
うち技能労務職員	251	80,499,800	320,716	副市長	〃	882,000
教育公務員	72	28,229,312	392,074	教育長	平成26年4月1日	721,000
消防職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000
臨時職員				副議長	〃	645,000
合計	1,706	540,869,112	317,039	議員	〃	617,000
		[平均額]	[平均額]			

国保会計の状況	収支額	千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	1,825,561	水道	有	2,102,072	89,533	132
加入世帯数	36,025	世帯	病院	有	42,775	877,618	218
被保険者数	53,901	人	下水道	有	578,671	3,215,925	68
一世帯当たりの保険税徴収額	131,693	円	農業集落排水	無	1,596	460,750	
被保険者一人当たりの保険税徴収額	88,017	円	中央卸売市場	無	1,713	465,261	12
被保険者一人当たりの費用	400,463	円	駐車場	無			
			観光施設	無		7,093	
			介護サービス	無			
			簡易水道	無			
			特定地域生活排水処理	無	610	1,852	
			国民健康保険	-	△29,899	1,825,561	31
			介護保険	-	171,248	3,542,171	29
			老人保健	-			
			後期高齢者医療	-	9,129	3,171,377	9

		市町村名		盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	28年度 %	29年度 %	30年度 %	28年度 %	29年度 %	30年度 %
地方税		42,744,170	40,645,639	67.1	37.8	38.5	38.1	1.5	△ 0.2	0.2
地方譲与税		894,155	894,155	1.5	0.8	0.8	0.8	0.0	△ 1.1	3.1
利子割・ゴルフ場交付金		82,129	82,129	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 41.6	62.1	△ 9.8
地方消費税交付金		5,992,837	5,992,837	9.9	4.6	5.1	5.3	△ 8.6	7.5	6.2
特別地方消費税交付金		0	0					—	—	—
配当割交付金		74,588	74,588	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 43.6	27.5	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金		69,263	69,263	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 62.3	163.2	△ 34.8
自動車・軽油交付金		164,419	164,419	0.3	0.1	0.1	0.1	△ 1.0	41.3	8.0
地方特例交付金		166,244	166,244	0.3	0.1	0.1	0.1	2.4	11.0	21.7
地方交付税		13,338,889	11,930,450	19.7	13.0	12.6	11.9	△ 3.4	△ 5.0	△ 4.6
内訳	普通	11,930,450	11,930,450	19.7	11.8	11.3	10.6	△ 0.3	△ 5.9	△ 5.1
	特別	1,408,439	0		1.2	1.3	1.3	△ 25.8	4.6	△ 1.0
交通安全対策交付金		54,877	54,877	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 3.1	△ 6.0	△ 9.4
分担金・負担金		1,385,828	0		1.2	1.2	1.2	△ 8.7	0.5	0.8
使用料		1,288,706	254,119	0.4	1.2	1.2	1.1	0.4	△ 0.4	△ 2.4
手数料		514,832	1,229	0.0	0.5	0.5	0.5	0.1	△ 2.6	△ 1.7
国庫支出金		19,580,763	0		17.9	17.7	17.5	0.2	△ 2.9	△ 0.5
国有提供施設交付金		0	0		—	—	—	—	—	—
県支出金		7,204,940	0		6.5	6.5	6.4	2.0	△ 2.6	0.3
財産収入		1,655,284	149,424	0.3	0.7	0.8	1.5	47.7	14.6	89.1
寄附金		87,614	0		0.1	0.1	0.1	819.7	△ 26.7	0.7
繰入金		1,999,972	0		2.2	2.1	1.8	47.9	△ 5.7	△ 12.7
繰越金		1,630,043	0		1.9	1.4	1.5	△ 15.0	△ 26.3	4.4
諸収入		1,625,510	56,218	0.1	1.4	1.5	1.5	△ 8.3	5.7	△ 4.6
地方債		11,512,802	0		9.8	9.4	10.3	△ 13.6	△ 5.6	9.9
合計		112,067,865	60,535,591	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.9	1.1
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	28年度 %	29年度 %	30年度 %	28年度 %	29年度 %	30年度 %
市町村民税	個人分	16,470,232	17,057,045		37.9	38.5	38.5	2.5	1.5	0.2
	法人分	4,716,467	3,925,824	706,543	11.4	10.6	11.0	0.8	△ 7.7	4.6
固定資産税		16,819,689	16,600,765		39.5	39.8	39.4	0.8	0.6	△ 0.9
内訳	土地	5,834,666	5,752,819		13.5	13.5	13.7	△ 0.6	△ 0.5	1.2
	家屋	8,167,561	8,039,924		19.2	19.6	19.1	1.9	1.7	△ 2.1
	償却資産	2,614,985	2,605,545		6.2	6.2	6.1	0.9	0.2	△ 1.4
	市町村交付金	202,477	202,477		0.5	0.5	0.5	△ 0.3	△ 5.3	△ 1.7
軽自動車税		616,259	615,005		1.3	1.4	1.5	20.0	4.1	3.7
市町村たばこ税		1,968,480	1,987,929		4.9	4.7	4.6	△ 3.0	△ 5.5	△ 1.3
鉱産税		0			—	—	—	—	—	—
特別土地保有税		0			—	—	—	—	—	—
法定外普通税		0			—	—	—	—	—	—
目的税	入湯税	54,512			0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.9
	都市計画税	2,098,531			4.9	4.9	4.9	1.2	0.6	△ 0.2
	その他				—	—	—	—	—	—
旧法による税					—	—	—	—	—	—
合計		42,744,170	40,186,569	706,543	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 0.2	0.2
					徴収率					
区分		現年課税分	滞納繰越分	合計						
市町村民税		99.2	38.4	97.8						
純固定資産税		98.8	35.1	96.9						
合計		99.0	36.7	97.4						

		市町村名		盛岡市		類型		中核市		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	28年度 %	29年度 %	30年度 %	28年度 %	29年度 %	30年度 %
人 件 費	14,861,457	13,619,021	13,406,296	20.4	13.8	14.0	13.5	△ 7.1	△ 0.1	△ 3.2
うち職員給	9,822,100	8,904,829	8,903,233	13.6	9.2	9.1	8.9	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.9
扶 助 費	30,846,125	9,918,728	9,915,772	15.1	26.7	28.3	28.0	4.0	3.8	△ 0.1
公 債 費	12,439,988	12,228,302	12,228,302	18.6	11.2	11.5	11.3	△ 3.6	0.8	△ 1.0
内訳										
元利償還金	12,436,301	12,224,615	12,224,615	18.6	11.2	11.5	11.3	△ 3.6	0.8	△ 1.0
一時借入金利	3,687	3,687	3,687	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 60.8	△ 3.5	9.0
小 計	58,147,570	35,766,051	35,550,370	54.1	51.7	53.8	52.8	△ 0.9	2.1	△ 1.1
物 件 費	13,042,691	11,111,067	10,077,214	15.4	11.7	13.0	11.8	△ 3.1	9.3	△ 8.3
維持補修費	1,472,451	1,437,615	1,437,615	2.2	0.8	0.8	1.3	8.0	△ 6.3	74.7
補助費等	12,049,957	11,297,488	8,675,836	13.2	11.5	11.2	10.9	1.1	△ 4.9	△ 1.6
うち一部事務組合負担金	4,936,525	4,936,525	4,453,920	6.8	4.2	4.3	4.5	8.4	△ 1.2	5.6
積 立 金	2,069,901	1,970,144	0		3.1	1.3	1.9	108.3	△ 60.4	51.0
投資及び出資金・貸付金	669,866	265,621	578	0.0	0.6	0.6	0.6	2.3	△ 4.3	1.5
繰 出 金	9,474,921	8,008,689	6,646,388	10.1	8.6	8.7	8.6	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.0
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
小 計	38,779,787	34,090,624	26,837,631	40.9	36.3	35.6	35.1	4.0	△ 4.4	△ 0.1
投 資 的 経 費	13,397,826	2,582,134	(減収(特例分)・臨財等) ・經常経費充当の 一般財源		12.0	10.6	12.1	△ 13.6	△ 12.9	15.0
うち人件費	517,485	457,259	62,388,001千円		0.5	0.5	0.5	2.6	△ 0.6	△ 0.6
内訳										
普通建設事業	13,192,603	2,517,500	74,181,491千円		12.0	10.6	11.9	△ 13.2	△ 13.0	13.8
補助事業	6,797,857	414,042	・歳入一般財源		6.9	5.5	6.1	△ 17.3	△ 21.7	12.9
単独事業	6,394,746	2,103,458	・經常一般財源 総額(歳入)		5.1	5.1	5.8	△ 6.8	△ 1.2	14.6
災害復旧事業	205,223	64,634	60,535,591千円		0.0	0.0	0.2	△ 69.2	49.0	297.0
失業対策事業	0	0	(減収(特例分)・臨財債 を加算)		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
合 計	110,325,183	72,438,809	65,576,393千円		100.0	100.0	100.0	△ 0.9	△ 2.0	1.0
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		28年度 %	29年度 %	30年度 %	28年度 %	29年度 %	30年度 %
議 会 費	650,170	650,170	0		0.6	0.6	0.6	△ 8.3	△ 0.5	△ 0.3
総 務 費	10,375,472	8,721,539	821,311		10.6	8.6	9.4	11.9	△ 20.1	9.8
民 生 費	44,828,910	20,787,554	1,250,430		39.0	41.0	40.6	4.1	2.8	0.1
衛 生 費	9,071,679	7,945,225	540,042		7.6	8.2	8.2	△ 0.6	5.5	1.9
労 働 費	260,949	150,053	41,889		0.2	0.2	0.2	△ 50.5	0.5	18.2
農 林 水 産 業 費	2,173,275	1,416,953	270,203		1.7	2.2	2.0	△ 2.7	25.8	△ 8.9
商 工 費	2,072,723	1,580,041	132,739		1.9	1.8	1.9	△ 10.2	△ 9.7	6.5
土 木 費	14,986,247	7,809,914	8,028,399		13.5	13.8	13.6	△ 10.8	0.1	△ 0.5
消 防 費	4,031,074	3,868,291	111,296		3.4	3.4	3.6	13.8	△ 1.5	8.5
教 育 費	9,229,446	7,216,106	1,996,294		10.3	8.7	8.4	△ 11.5	△ 16.8	△ 3.1
災 害 復 旧 費	205,223	64,634	0		0.0	0.0	0.2	△ 69.2	49.0	297.0
公 債 費	12,440,015	12,228,329	0		11.2	11.5	11.3	△ 3.6	0.8	△ 1.0
諸 支 出 金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
合 計	110,325,183	72,438,809	13,192,603		100.0	100.0	100.0	△ 0.9	△ 2.0	1.0

年度 区分	市 町 村 名			年度 区分	類 型	中核市		
	28年度	29年度	30年度			28年度	29年度	30年度
実質収支比率	2.0	1.9	1.6	交付税種地区分	I-5	I-5	I-6	
一般財源比率	56.6	57.5	56.7	財政調整基金現在高	千円 9,189,856	千円 7,890,883	千円 7,732,889	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	18.1	20.2	19.1	減債基金現在高	305,006	307,974	307,391	
地方債比率	47.3	48.2	48.0	債務負担行為支出予定額	19,676,079	16,837,842	39,804,896	
公債費比率	11.7	11.4	11.2	基準財政需要額	48,708,582	48,618,121	48,154,857	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	12.0	11.7	11.5	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,297,825	5,604,810	5,662,026	
公債費負担比率	16.3	16.7	16.5	基準財政収入額	35,842,394	36,527,241	36,556,560	
起債制限比率	9.0	8.7	8.6	標準財政規模	64,080,361	64,294,344	63,911,655	
債務負担比率	8.1	7.4	7.6	財政力指数(3ヶ年平均)	0.73	0.74	0.75	
債務負担行為比率	30.6	23.7	42.8	積立金現在高	13,966,192	13,155,934	13,296,875	
積立金現在高比率	21.8	20.5	20.8	債務負担行為額	41,512,439	38,713,426	64,890,185	
自主財源比率	46.9	47.3	47.2	実質公債費比率	9.6	9.5	9.3	
経常一般財源比率	95.4	94.5	94.7	地方債現在高	131,943,152	130,960,250	131,002,651	
経常収支比率	(99.4) 92.3	(101.8) 94.4	(103.1) 95.1	内 訳	政府資金	51,220,497	50,095,071	49,944,903
					県貸付金	2,538,919	2,246,834	1,937,984
その他	78,183,736	78,618,345	79,119,764					
地方債現在高比率	205.9	205.2	206.0	国保会計財政調整基金現在高	926,766	1,224,257	1,959,592	
公債費の標準財政規模に対する割合	19.4	19.5	19.5					

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

●平成30年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（単位 千円，％）

区分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		
	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H30決算額	H30決算額	H29決算額	
収支の状況	歳入総額	112,067,865	110,886,019	133,112,794	141,331,406	156,330,397	159,077,308
	歳出総額	110,325,183	109,255,976	132,508,493	140,296,035	155,177,264	157,702,125
	歳入歳出差引	1,742,682	1,630,043	604,301	1,035,371	1,153,133	1,375,183
	翌年度に繰越すべき財源	712,597	423,470	133,921	106,310	208,054	189,130
	実質収支	1,030,085	1,206,573	470,380	929,061	945,079	1,186,053
	単年度収支	△ 176,488	△ 73,058	△ 458,681	△ 595,854	△ 240,974	△ 74,556
	積立金	983,485	614,857	513,781	2,530,875	5,595	8,567
	繰上償還	0	3,707	8,002	55,215	0	0
	積立金取崩額	1,141,479	1,913,830	300,000	941,882	300,000	2,200,000
	実質単年度収支	△ 334,482	△ 1,368,324	△ 236,898	1,048,354	△ 535,379	△ 2,265,989
参考	国勢調査人口（27年）	297,631	297,631	265,979	265,979	339,605	339,605
	住基人口（各年度末）	288,816	290,456	256,772	260,174	337,392	340,211
	標準財政規模	63,911,655	64,294,344	70,330,634	70,806,025	81,859,148	81,755,431

区分	青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）		
	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H29決算額	
収支の状況	歳入総額	119,224,658	123,222,637	107,106,463	104,350,774	135,040,472	135,432,698
	歳出総額	117,700,566	120,936,172	103,330,634	101,281,220	132,509,902	133,020,163
	歳入歳出差引	1,524,092	2,286,465	3,775,829	3,069,554	2,530,570	2,412,535
	翌年度に繰越すべき財源	299,023	240,738	1,533,199	1,284,029	819,905	729,514
	実質収支	1,225,069	2,045,727	2,242,630	1,785,525	1,710,665	1,683,021
	単年度収支	△ 820,658	△ 205,837	457,105	△ 818,900	27,644	△ 117
	積立金	938	1,197	150,339	753,912	755,243	729,101
	繰上償還	0	0	0	0	0	46,375
	積立金取崩額	1,300,000	3,200,000	800,000	800,000	1,402,750	1,932,000
	実質単年度収支	△ 2,119,720	△ 3,404,640	△ 192,556	△ 864,988	△ 619,863	△ 1,156,641
参考	国勢調査人口（27年）	287,648	287,648	231,257	231,257	315,814	315,814
	住基人口（各年度末）	282,061	285,158	228,622	230,738	308,163	310,412
	標準財政規模	66,644,875	66,903,372	51,956,615	52,205,541	71,630,958	72,001,781

区分	仙台市（政令市）		山形市		福島市（中核市）		
	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H29決算額	
収支の状況	歳入総額	513,230,780	520,511,188	99,509,148	98,047,993	136,951,031	139,931,295
	歳出総額	499,855,712	504,719,654	97,391,917	95,811,437	131,025,090	134,424,777
	歳入歳出差引	13,375,068	15,791,534	2,117,231	2,236,556	5,925,941	5,506,518
	翌年度に繰越すべき財源	10,063,826	12,149,034	609,144	522,542	1,105,875	1,403,505
	実質収支	3,311,242	3,642,500	1,508,087	1,714,014	4,820,066	4,103,013
	単年度収支	△ 331,258	332,104	△ 205,927	51,568	717,053	59,738
	積立金	257,824	315,384	3,299,016	2,092,799	573,836	194,148
	繰上償還	22,829	12,467	0	0	0	0
	積立金取崩額	2,591,540	6,076,503	1,276,225	1,488,615	800,000	1,700,000
	実質単年度収支	△ 2,642,145	△ 5,416,548	1,816,864	655,752	490,889	△ 1,446,114
参考	国勢調査人口（27年）	1,082,159	1,082,159	253,832	253,832	294,247	294,247
	住基人口（各年度末）	1,058,689	1,083,148	245,554	246,951	277,571	280,002
	標準財政規模	276,712,919	274,096,100	51,633,605	51,591,927	59,100,498	57,584,613

区分	郡山市（中核市）		いわき市（中核市）		
	H30決算額	H29決算額	H30決算額	H29決算額	
収支の状況	歳入総額	134,837,697	141,926,828	152,847,298	164,302,459
	歳出総額	129,987,800	137,710,465	146,829,994	153,648,299
	歳入歳出差引	4,849,897	4,216,363	6,017,304	10,654,160
	翌年度に繰越すべき財源	864,247	327,931	1,467,665	6,205,105
	実質収支	3,985,650	3,888,432	4,549,639	4,449,055
	単年度収支	97,218	△ 56,365	100,584	643,954
	積立金	5,910,093	4,660,088	2,388,421	3,627,786
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	4,310,000	5,160,000	4,685,176	6,247,405
	実質単年度収支	1,697,311	△ 556,277	△ 2,196,171	△ 1,975,665
参考	国勢調査人口（27年）	335,444	335,444	350,237	350,237
	住基人口（各年度末）	322,860	324,423	324,219	327,046
	標準財政規模	68,306,533	67,407,452	74,430,959	73,595,829

●平成30年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②- 1 (歳入歳出の状況)

(単位 千円, %)

区 分	盛岡市 (中核市)		函館市 (中核市)		旭川市 (中核市)		青森市 (中核市)		八戸市 (中核市)		秋田市 (中核市)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	42,744,170	38.1	32,006,420	24.0	39,956,307	25.6	34,259,918	28.7	30,264,529	28.3	43,736,251	32.4
地方譲与税	894,155	0.8	733,236	0.6	1,413,552	0.9	862,615	0.7	725,601	0.7	974,086	0.7
利子割交付金	57,323	0.1	42,970	0.0	54,397	0.0	52,472	0.0	43,976	0.0	69,197	0.1
配当割交付金	74,588	0.1	57,786	0.0	73,280	0.0	49,321	0.0	41,412	0.0	73,790	0.1
株式等譲渡所得割交付金	69,263	0.1	49,793	0.0	63,263	0.0	39,379	0.0	33,134	0.0	66,246	0.0
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
道府県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	5,992,837	5.3	5,394,542	4.1	6,832,617	4.4	5,534,969	4.6	4,547,925	4.2	6,391,758	4.7
ゴルフ場利用税交付金	24,806	0.0	11,422	0.0	12,926	0.0	20,293	0.0	2,482	0.0	57,480	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	164,419	0.1	155,214	0.1	249,696	0.2	198,084	0.2	164,168	0.2	180,416	0.1
地方特例交付金	166,244	0.1	137,354	0.1	175,182	0.1	189,972	0.2	151,830	0.1	240,346	0.2
地方交付税	13,338,889	11.9	32,215,632	24.2	32,290,530	20.7	25,620,898	21.5	17,493,325	16.3	19,832,757	14.7
普通	11,930,450	10.6	30,496,456	22.9	31,233,192	20.0	22,946,712	19.2	13,300,617	12.4	18,369,347	13.6
特別	1,408,439	1.3	1,719,176	1.3	1,057,338	0.7	2,674,186	2.2	4,192,708	3.9	1,463,410	1.1
交通安全対策特別交付金	54,877	0.0	43,175	0.0	51,590	0.0	36,818	0.0	33,318	0.0	62,571	0.0
分担金・負担金	1,385,828	1.2	379,385	0.3	1,497,081	1.0	1,019,101	0.9	287,948	0.3	1,182,211	0.9
使用料	1,288,706	1.1	2,264,013	1.7	2,757,516	1.8	1,218,236	1.0	845,653	0.8	1,269,081	0.9
手数料	514,832	0.5	1,341,014	1.0	1,207,274	0.8	620,189	0.5	530,756	0.5	1,243,552	0.9
国庫支出金	19,580,763	17.5	27,458,414	20.6	33,009,124	21.1	25,279,449	21.2	19,817,901	18.5	21,961,083	16.3
国有提供交付金	0	0.0	1,993	0.0	253,340	0.2	3,624	0.0	488,935	0.5	4,154	0.0
県支出金	7,204,940	6.4	7,463,286	5.6	11,105,513	7.1	7,705,890	6.5	9,363,063	8.7	9,851,959	7.3
財産収入	1,655,284	1.5	505,232	0.4	112,315	0.1	266,897	0.2	146,094	0.1	575,177	0.4
寄附金	87,614	0.1	570,012	0.4	654,720	0.4	155,659	0.1	156,710	0.1	169,196	0.1
繰入金	1,999,972	1.8	1,228,764	0.9	1,111,500	0.7	3,036,998	2.5	2,782,177	2.6	4,433,274	3.3
繰越金	1,630,043	1.5	1,035,371	0.8	793,901	0.5	1,186,465	1.0	3,069,554	2.9	2,412,535	1.8
諸収入	1,625,510	1.5	8,553,666	6.4	7,519,020	4.8	3,002,421	2.5	3,047,391	2.8	9,284,952	6.9
地方債	11,512,802	10.3	11,464,100	8.6	15,135,753	9.7	8,864,990	7.4	13,068,581	12.2	10,968,400	8.1
歳入合計	112,067,865	100.0	133,112,794	100.0	156,330,397	100.0	119,224,658	100.0	107,106,463	100.0	135,040,472	100.0
人件費	14,861,457	13.5	16,946,180	12.8	18,993,191	12.2	11,635,989	9.9	9,757,160	9.4	20,989,760	15.8
扶助費	30,846,125	28.0	41,731,435	31.5	51,442,181	33.2	40,825,347	34.7	26,550,116	25.7	33,622,488	25.4
公債費	12,439,988	11.3	15,694,190	11.8	17,791,633	11.5	15,824,542	13.4	9,000,708	8.7	13,846,571	10.4
(義務的経費計)	58,147,570	52.7	74,371,805	56.1	88,227,005	56.9	68,285,878	58.0	45,307,984	43.8	68,458,819	51.7
物件費	13,042,691	11.8	13,146,275	9.9	17,387,162	11.2	14,140,313	12.0	12,108,848	11.7	15,380,189	11.6
維持補修費	1,472,451	1.3	2,964,316	2.2	4,571,951	2.9	4,304,630	3.7	1,067,641	1.0	1,419,463	1.1
補助費等	12,049,957	10.9	9,776,777	7.4	7,597,239	4.9	9,965,564	8.5	11,247,720	10.9	11,428,160	8.6
繰出金	9,474,921	8.6	12,093,794	9.1	14,321,406	9.2	13,183,207	11.2	11,622,101	11.2	11,706,562	8.8
積立金	2,069,901	1.9	686,118	0.5	678,776	0.4	184,116	0.2	1,856,832	1.8	2,127,895	1.6
投資・出資・貸付金	669,866	0.6	7,770,675	5.9	6,254,081	4.0	493,933	0.4	2,053,879	2.0	8,003,141	6.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	13,397,826	12.1	11,698,733	8.8	16,139,644	10.4	7,142,925	6.1	18,065,629	17.5	13,985,673	10.6
普通建設事業費	13,192,603	12.0	11,643,092	8.8	15,617,968	10.1	7,139,326	6.1	18,065,629	17.5	12,838,494	9.7
うち補助	6,797,857	6.2	4,689,455	3.5	5,782,434	3.7	4,540,289	3.9	8,457,772	8.2	8,026,265	6.1
うち単独	6,394,746	5.8	6,344,258	4.8	9,668,079	6.2	2,599,037	2.2	9,607,857	9.3	4,586,974	3.5
災害復旧事業費	205,223	0.2	55,641	0.0	521,676	0.3	3,599	0.0	0	0.0	1,147,179	0.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	110,325,183	100.0	132,508,493	100.0	155,177,264	100.0	117,700,566	100.0	103,330,634	100.0	132,509,902	100.0

●平成30年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(単位 千円, %)

区 分	仙台市(政令市)		山形市		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	214,066,454	41.7	36,005,935	36.2	40,605,070	29.6	51,282,388	38.0	50,587,919	33.1
	地方譲与税	3,055,584	0.6	621,827	0.6	1,005,242	0.7	1,138,291	0.8	1,238,628	0.8
	利子割交付金	189,357	0.0	64,046	0.1	55,895	0.0	62,534	0.0	59,488	0.0
	配当割交付金	396,312	0.1	77,139	0.1	99,992	0.1	111,899	0.1	106,538	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	339,432	0.1	68,730	0.1	78,367	0.1	87,725	0.1	83,604	0.1
	分離課税所得割交付金	223,411	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	道府県民税所得割臨時交付金	2,559,775	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	21,783,681	4.2	5,106,558	5.1	5,725,126	4.2	6,563,425	4.9	6,467,054	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	123,581	0.0	2,629	0.0	11,205	0.0	19,015	0.0	153,730	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	8,599,462	1.7	174,019	0.2	224,725	0.2	253,795	0.2	263,855	0.2
	地方特例交付金	1,111,489	0.2	190,575	0.2	176,678	0.1	247,809	0.2	187,223	0.1
	地方交付税	26,370,834	5.1	9,268,878	9.3	12,341,551	9.0	10,704,663	7.9	16,874,699	11.0
	普通	18,425,667	3.6	8,443,953	8.5	9,330,960	6.8	7,484,920	5.6	11,089,852	7.3
	特別	7,945,167	1.5	824,925	0.8	3,010,591	2.2	3,219,743	2.4	5,784,847	3.8
	交通安全対策特別交付金	318,213	0.1	53,355	0.1	42,872	0.0	55,735	0.0	54,078	0.0
	分担金・負担金	4,577,256	0.9	1,276,972	1.3	994,656	0.7	635,374	0.5	835,906	0.5
	使用料	8,566,879	1.7	966,248	1.0	1,434,919	1.0	1,759,167	1.3	2,626,101	1.7
	手数料	4,564,209	0.9	600,174	0.6	509,437	0.4	1,003,322	0.7	637,599	0.4
	国庫支出金	79,598,668	15.5	13,057,599	13.1	16,779,689	12.3	18,994,581	14.1	19,708,141	12.9
	国有提供交付金	221,778	0.0	0	0.0	1,967	0.0	2,717	0.0	0	0.0
	県支出金	21,812,088	4.2	6,513,079	6.5	32,025,701	23.4	18,473,245	13.7	10,330,654	6.8
	財産収入	4,505,559	0.9	2,427,354	2.4	327,860	0.2	226,249	0.2	342,580	0.2
	寄附金	131,040	0.0	1,975,390	2.0	405,241	0.3	68,874	0.1	470,087	0.3
	繰入金	24,613,374	4.8	1,955,730	2.0	2,674,370	2.0	8,054,364	6.0	15,289,749	10.0
	繰越金	13,991,534	2.7	2,236,556	2.2	5,506,518	4.0	4,216,363	3.1	10,654,160	7.0
	諸収入	23,013,210	4.5	6,966,455	7.0	3,759,650	2.7	4,054,162	3.0	6,148,531	4.0
	地方債	48,497,600	9.4	9,899,900	9.9	12,164,300	8.9	6,822,000	5.1	9,726,974	6.4
	歳入合計	513,230,780	100.0	99,509,148	100.0	136,951,031	100.0	134,837,697	100.0	152,847,298	100.0
	性質別歳出の状況	人件費	111,222,289	22.3	13,660,993	14.0	16,338,704	12.5	15,324,173	11.8	18,926,040
扶助費		107,572,485	21.5	20,771,769	21.3	22,967,389	17.5	23,999,520	18.5	29,370,693	20.0
公債費		58,582,713	11.7	9,205,641	9.5	8,413,932	6.4	9,857,463	7.6	11,863,660	8.1
(義務的経費計)		277,377,487	55.5	43,638,403	44.8	47,720,025	36.4	49,181,156	37.8	60,160,393	41.0
物件費		60,092,259	12.0	13,839,251	14.2	41,219,631	31.5	19,103,474	14.7	21,606,795	14.7
維持補修費		10,279,639	2.1	1,097,784	1.1	1,538,838	1.2	2,350,766	1.8	2,424,628	1.7
補助費等		35,917,675	7.2	10,215,676	10.5	9,263,126	7.1	12,338,372	9.5	17,495,014	11.9
繰出金		30,271,515	6.1	8,071,915	8.3	8,943,394	6.8	10,857,115	8.4	11,287,277	7.7
積立金		8,471,200	1.7	4,106,289	4.2	2,112,033	1.6	9,580,571	7.4	8,400,684	5.7
投資・出資・貸付金		15,939,784	3.2	5,333,076	5.5	1,749,128	1.3	5,074,549	3.9	3,228,037	2.2
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費		61,506,153	12.3	11,089,523	11.4	18,478,915	14.1	21,501,797	16.5	22,227,166	15.1
普通建設事業費		60,837,902	12.2	11,088,736	11.4	17,031,031	13.0	10,304,957	7.9	20,687,393	14.1
うち補助		26,625,683	5.3	4,622,798	4.7	8,065,857	6.2	6,222,067	4.8	12,807,204	8.7
うち単独		33,418,052	6.7	6,308,359	6.5	8,965,174	6.8	4,082,890	3.1	7,588,003	5.2
災害復旧事業費		668,251	0.1	787	0.0	1,447,884	1.1	11,196,840	8.6	1,539,773	1.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	499,855,712	100.0	97,391,917	100.0	131,025,090	100.0	129,987,800	100.0	146,829,994	100.0	

●平成30年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」平成31年7月17日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.5	0.0	99.5	1	99.4	1	99.3	1	99.1	1
2	大分	中核	99.3	0.1	99.2	2	99.0	3	98.6	4	98.2	4
3	横浜	政令	99.2	0.0	99.2	3	99.0	2	98.9	2	98.7	2
4	佐賀	Ⅳ	99.2	0.1	99.1	4	98.9	4	98.7	3	98.6	3
5	京都	政令	99.0	0.2	98.8	5	98.5	5	98.3	5	97.9	5
6	札幌	政令	98.8	0.3	98.5	8	98.3	6	98.1	6	97.7	7
7	静岡	政令	98.7	0.2	98.5	9	98.1	9	97.4	14	96.7	16
8	福岡	政令	98.7	0.1	98.6	7	98.1	8	97.7	9	97.3	9
9	前橋	中核	98.7	0.1	98.6	6	98.2	7	97.9	7	97.6	8
10	仙台	政令	98.5	0.3	98.2	11	97.9	13	97.5	12	97.0	14
11	大阪	政令	98.5	0.3	98.2	10	97.9	12	97.6	11	97.2	11
12	長野	中核	98.5	0.5	98.0	15	97.9	11	97.6	10	97.3	10
13	神戸	政令	98.4	0.3	98.1	12	97.9	14	97.4	13	96.8	15
14	松山	中核	98.2	0.5	97.7	17	97.7	15	97.3	15	97.0	13
15	那覇	中核	98.2	0.1	98.1	13	97.9	10	97.7	8	97.7	6
16	松江	中核	98.1	0.0	98.1	14	97.3	17	96.7	17	95.9	19
17	さいたま	政令	98.1	0.3	97.8	16	97.1	18	96.5	20	95.9	20
18	宮崎	中核	98.1	0.7	97.4	19	97.0	20	96.4	21	95.7	23
19	千葉	政令	97.9	0.5	97.4	18	96.8	23	95.5	28	94.5	34
20	宇都宮	中核	97.5	0.4	97.1	29	96.5	26	95.4	29	94.9	29
21	和歌山	中核	97.5	0.3	97.2	22	97.1	19	96.2	23	95.8	21
22	盛岡	中核	97.5	0.1	97.4	20	96.8	21	95.9	25	95.4	24
23	長崎	中核	97.5	0.2	97.3	21	97.0	16	96.6	18	95.7	22
24	熊本	政令	97.4	0.7	96.7	31	96.5	25	96.2	22	97.0	12
25	岡山	政令	97.4	0.7	96.7	30	96.4	27	96.0	24	95.2	26
26	津	Ⅳ	97.4	0.3	97.1	23	96.8	22	96.7	16	96.4	17
27	新潟	政令	97.4	0.3	97.1	24	96.7	24	96.5	19	96.0	18
28	高知	中核	97.3	0.4	96.9	26	95.9	32	95.1	33	93.3	39
29	広島	政令	97.2	0.4	96.8	27	95.7	35	94.6	37	94.0	36
30	奈良	中核	97.1	0.3	96.8	28	96.1	29	95.4	30	94.9	30
31	高松	中核	97.1	0.1	97.0	25	96.1	28	95.5	27	95.1	27
32	鳥取	中核	97.1	0.6	96.5	32	96.0	31	95.3	32	94.6	32
33	福島	中核	97.1	0.6	96.5	33	96.0	30	95.6	26	95.3	25
34	鹿児島	中核	96.9	0.6	96.3	34	95.3	36	94.7	36	94.1	35
35	金沢	中核	96.8	0.6	96.2	35	95.7	33	95.3	31	94.8	31
36	山形	Ⅳ	96.5	0.6	95.9	36	95.7	34	94.9	35	94.5	33
37	水戸	Ⅳ	96.3	0.7	95.6	37	95.1	38	93.9	41	92.9	41
38	福井	Ⅳ	96.2	1.2	95.0	41	94.7	39	94.3	38	93.8	37
39	山口	Ⅲ	96.1	0.7	95.4	38	95.1	37	95.0	34	94.9	28
40	徳島	Ⅳ	95.9	1.4	94.5	43	93.9	42	93.2	42	92.4	43
41	秋田	中核	95.9	0.7	95.2	40	94.5	40	93.9	40	93.3	40
42	大津	中核	95.6	0.3	95.3	39	94.3	41	93.9	39	93.5	38
43	富山	中核	95.4	0.5	94.9	42	93.8	43	92.7	44	92.3	44
44	岐阜	中核	94.5	0.8	93.7	45	93.4	44	92.9	43	92.4	42
45	青森	中核	94.0	0.2	93.8	44	93.1	45	92.0	46	91.3	46
46	甲府	Ⅲ	94.0	0.9	93.1	46	92.8	46	92.4	45	91.5	45

平均	97.40%	0.42	96.98%	0.45	96.52%	0.55	95.98%	0.50	95.48%	0.63
----	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------

※国民健康保険税除く

- 【類型】 政令 : 政令指定都市
 中核 : 中核市
 V : 人口30万人から40万人未満
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

●平成30年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

(単位 千円)

市税決算見込額 (徴収率順)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市(中核市)			山形市			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市民税	114,275,721	112,061,673	98.1%	21,655,245	21,186,699	97.8%	19,493,160	18,851,546	96.7%	17,343,896	16,867,445	97.3%	20,478,059	19,927,169	97.3%	16,368,711	15,671,627	95.7%
個人市民税	88,816,463	86,715,292	97.6%	16,918,791	16,470,232	97.3%	16,231,517	15,635,785	96.3%	13,942,388	13,501,260	96.8%	15,941,677	15,437,934	96.8%	13,096,798	12,410,159	94.8%
現年課税分	87,024,326	85,972,452	98.8%	16,456,877	16,295,227	99.0%	15,611,776	15,448,154	99.0%	13,514,242	13,390,749	99.1%	15,387,682	15,273,993	99.3%	12,419,115	12,272,855	98.8%
滞納繰越分	1,792,137	742,840	41.4%	461,914	175,005	37.9%	619,741	187,631	30.3%	428,146	110,511	25.8%	553,995	163,941	29.6%	677,683	137,304	20.3%
法人市民税	25,459,258	25,346,381	99.6%	4,736,454	4,716,467	99.6%	3,261,643	3,215,761	98.6%	3,401,508	3,366,185	99.0%	4,536,382	4,489,235	99.0%	3,271,913	3,261,468	99.7%
現年課税分	25,360,942	25,314,185	99.8%	4,719,135	4,707,490	99.8%	3,220,654	3,205,013	99.5%	3,368,104	3,357,262	99.7%	4,493,067	4,477,760	99.7%	3,236,709	3,257,579	100.6%
滞納繰越分	98,316	32,196	32.7%	17,319	8,977	51.8%	40,989	10,748	26.2%	33,404	8,923	26.7%	43,315	11,475	26.5%	35,204	3,889	11.0%
2 固定資産税	73,211,624	72,514,565	99.0%	17,348,765	16,819,689	97.0%	16,771,709	16,313,429	97.3%	15,233,388	14,562,185	95.6%	20,765,681	19,507,366	93.9%	17,193,391	15,767,800	91.7%
純固定資産税	72,892,080	72,195,021	99.0%	17,146,288	16,617,212	96.9%	16,491,959	16,033,679	97.2%	15,147,828	14,476,625	95.6%	20,549,123	19,290,808	93.9%	17,039,766	15,614,175	91.6%
現年課税分	72,091,356	71,789,241	99.6%	16,632,449	16,436,804	98.8%	16,010,003	15,874,567	99.2%	14,492,123	14,313,615	98.8%	19,158,430	18,920,870	98.8%	15,664,635	15,453,092	98.6%
滞納繰越分	800,724	405,780	50.7%	513,839	180,408	35.1%	481,956	159,112	33.0%	655,705	163,010	24.9%	1,390,693	369,938	26.6%	1,375,131	161,083	11.7%
交付金	319,544	319,544	100.0%	202,477	202,477	100.0%	279,750	279,750	100.0%	85,560	85,560	100.0%	216,558	216,558	100.0%	153,625	153,625	100.0%
3 軽自動車税	1,653,011	1,562,522	94.5%	649,501	616,259	94.9%	767,399	735,275	95.8%	622,679	598,754	96.2%	748,939	716,778	95.7%	747,369	686,723	91.9%
現年課税分	1,574,632	1,538,600	97.7%	620,760	607,921	97.9%	739,630	727,393	98.3%	602,160	594,166	98.7%	716,122	707,063	98.7%	694,473	677,572	97.6%
滞納繰越分	78,379	23,922	30.5%	28,741	8,338	29.0%	27,769	7,882	28.4%	20,519	4,588	22.4%	32,817	9,715	29.6%	52,896	9,151	17.3%
4 市たばこ税	7,658,532	7,658,526	100.0%	1,968,557	1,968,480	100.0%	1,934,241	1,934,195	100.0%	1,396,078	1,396,078	100.0%	2,032,350	2,032,350	100.0%	2,082,411	2,082,411	100.0%
現年課税分	7,658,532	7,658,526	100.0%	1,968,557	1,968,480	100.0%	1,934,241	1,934,195	100.0%	1,396,078	1,396,078	100.0%	2,032,350	2,032,350	100.0%	2,082,411	2,082,411	100.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	2,251	2,251	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	7,339	7,339	100.0%	404	404	100.0%
6 特別土地保有税	31,642	5,909	18.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	31,642	5,909	18.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計(1~6)	196,832,781	193,805,446	98.5%	41,622,068	40,591,127	97.5%	38,966,509	37,834,445	97.1%	34,596,041	33,424,462	96.6%	44,032,368	42,191,002	95.8%	36,392,286	34,208,965	94.0%
入湯税	200,611	200,177	99.8%	55,684	54,512	97.9%	121,384	116,131	95.7%	58,117	54,856	94.4%	33,027	33,027	100.0%	51,012	50,733	99.5%
現年課税分	200,611	200,177	99.8%	54,922	53,750	97.9%	115,961	114,209	98.5%	55,209	54,466	98.7%	33,027	33,027	100.0%	50,739	50,733	100.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	762	762	100.0%	5,423	1,922	35.4%	2,908	390	13.4%	0	0	0.0%	273	0	0.0%
事業所税	5,529,280	5,518,827	99.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,542,898	1,512,222	98.0%	1,121	220	19.6%
現年課税分	5,521,017	5,513,822	99.9%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,511,880	1,498,947	99.1%	0	0	0.0%
滞納繰越分	8,263	5,005	60.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	31,018	13,275	42.8%	1,121	220	19.6%
都市計画税	14,698,778	14,542,004	98.9%	2,165,371	2,098,531	96.9%	2,729,911	2,654,494	97.2%	2,659,247	2,526,617	95.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	14,514,741	14,447,193	99.5%	2,100,490	2,075,752	98.8%	2,651,049	2,628,553	99.2%	2,529,300	2,493,937	98.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	184,037	94,811	51.5%	64,881	22,779	35.1%	78,862	25,941	32.9%	129,947	32,680	25.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市税総額	217,261,450	214,066,454	98.5%	43,843,123	42,744,170	97.5%	41,817,804	40,605,070	97.1%	37,313,405	36,005,935	96.5%	45,608,293	43,736,251	95.9%	36,444,419	34,259,918	94.0%

盛岡市税の収納状況

平成30年度は、現年度分99.00%、滞納繰越分30.00%、合計97.50%を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率99.05%、滞納繰越分収納率36.44%、現年滞納繰越分は97.49%と目標を0.01ポイント下回る結果となった。また、29年度の合計収納率97.36%と比べると0.13ポイント上回った。
 収納率が目標を下回った要因としては、市納税推進センターの活用、口座振替の推奨、コンビニ収納、東北地区郵便局での窓口納付、早期の滞納整理着手など実施してきたもの、年々滞納繰越分全体に対する困難事案の比率が高くなってきていることが挙げられる。

●平成 30 年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成 26 年度より消費税（国及び地方）が 5 %から 8 %に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 30 年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,331,688 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 42,928,256 千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	平成 30 年度 決算額のうち 社会保障施策 に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	8,047,898	2,905,554	1,677,032	285,494	372,038	2,807,780
	児童福祉費	17,019,338	6,993,068	2,772,680	1,155,400	713,487	5,384,703
	生活保護費	7,378,719	5,521,932	0	59,013	210,339	1,587,435
	小計	32,445,955	15,420,554	4,449,712	1,499,907	1,295,864	9,779,918
社会保険	社会福祉費	7,750,648	268,918	1,188,147	0	736,348	5,557,235
	小計	7,750,648	268,918	1,188,147	0	736,348	5,557,235
保健衛生	保健衛生費	1,389,282	88,803	4,753	2,507	151,306	1,141,913
	保健所費	1,342,371	7,803	24,584	43,572	148,170	1,118,242
	小計	2,731,653	96,606	29,337	46,079	299,476	2,260,155
合計		42,928,256	15,786,078	5,667,196	1,545,986	2,331,688	17,597,308



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸 12 番 2 号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和元年（2019年）10月発行